

工場立地法

記載例

●記載例

○様式B

- ・新設・変更届
- ・短縮申請

特定工場における生産施設の面積

生産施設の名称	施設番号	面積 (㎡)		増減面積(㎡)
		変更前	変更後	
第一工場	セー1	2,000	2,000	
第二工場	セー2	1,500	1,500	
第三工場	セー3	900	900	
第四工場	セー4		500	+500
生産施設の面積の合計		4,400	4,900	+500

今回の変更内容
新たに第4工場を設置

4,900 ÷ 12,000 (敷地面積)
= 40.8% ≤ 65%
生産施設面積率は準則別
表第1条に適合

- 備考 1 施設番号欄には、セー1からはじまる一連番号を記載すること。ただし、法第8条第1項の規定による変更の届出の場合には、その変更に係る施設に対応する変更前の施設があるときは当該変更前の施設の届出済の番号を記載し、その変更に係る施設に対応する変更前の施設がないときは届出済の一連番号の次の番号を新たに設けてそれを記載すること。
- 2 法第7条第1項又は一部改正法附則第3条第1項の規定による変更の届出の場合、面積欄を変更前と変更後に区分し、変更前の欄には全部の施設的面積を記載するとともに、その変更に係る施設に対する変更前の施設がないときは「なし」と記載し、変更後の欄にはその変更に係る施設の変更後の面積のみを記載すること。
- 3 法第8条第1項の規定による変更の届出の場合、面積欄を変更前と変更後に区分し、その変更に係る施設についてのみ記載し、その施設に対応する変更前の施設がないときは、変更前の欄には「なし」と記載すること。
- 4 増減面積欄には、法第7条第1項、第8条第1項又は一部改正法附則第3条第1項の規定による変更の届出の場合のみ記載すること。この場合において、当該変更が面積の増加である場合は増加面積を表す正の数字を、面積の減少である場合は減少面積を表す負の数字を、面積の減少と増加を同時に行う場合は減少面積を表す負の数字と増加面積を表す正の数字の両方を記載すること。
- 5 生産施設の面積の合計の欄は、変更の届出の場合にあっては、変更前と変更後に区分し、それぞれの欄に当該特定工場における全生産施設の面積の合計を記載すること。

特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置

1. 緑地及び環境施設の面積

緑地（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）の名称	施設番号	面積（㎡）		増減面積（㎡）
		変更前	変更後	
工場北側緑地	リ-1	1,500	1,000	△500
工場西側緑地	リ-2	500	500	
工場南側緑地	リ-3	500	500	
① 緑地面積（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）の合計		2,500	2,000	△500
様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地の名称	施設番号	面積（㎡）		増減面積（㎡）
		変更前	変更後	
緑化ブロック駐車場	ジ-1		550	+550

重複緑地（他の施設と重複した緑地）を記入する

$2,550 \div 12,000 = 21.25\% \geq 20\%$
緑地面積率は準則第2条適合

<重複緑地の算入上限>
 $12,000 \times 20\% \times 25\% = 600\text{㎡}$
(準則第2条適合)

② 様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地の面積の合計			550	+550
①+② 緑地面積の合計		2,500	2,550	+50

緑地以外の環境施設の名称	施設番号	面積（㎡）		増減面積（㎡）
		変更前	変更後	
運動場	カー1	600	600	
③ 緑地以外の環境施設の面積の合計		600	600	

$3,150 \div 12,000 = 26.25\% \geq 25\%$
(緑地含む) 環境施設面積率は準則第3条適合

①+②+③ 環境施設の面積の合計		3,100		
------------------	--	-------	--	--

$3,150 \div 12,000 = 26.25\% \geq 15\%$
「敷地周辺部の配置」は準則第4条適合

2. 環境施設の配置

敷地の周辺部に配置する環境施設の各施設番号	リ-1、リ-2、リ-3、ジ-1、カー1
敷地の周辺部に配置する環境施設の面積の合計	3,150 ㎡
配置について勘察した周辺の地域の土地利用の状況等との関係	近隣の住宅地に配慮し、道路・隣地との境界に沿って緩衝帯として緑地を配置

- 備考 1 緑地の名称の欄には、区画毎に緑地の種類及びその設置の場所を記載すること。
 2 その他は、別紙1の備考1から5までと同様とすること。この場合において、「セ-1」とあるのは、緑地（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）にあつては「リ-1」と、様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地にあつては「ジ-1」と、緑地以外の環境施設にあつては「カー1」と読み替えるものとする。

工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び配置

工業団地の名称				
工業団地の所在地				
工業団地の面積		m ²		
工業団地内の全工場又は全事業場の敷地面積の合計		m ²		
工業団地共通施設の面積の合計		m ²		
うち 緑地以外の環境施設	うち緑地（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地除く。）	特例の適用がない場合は添付不要		
	うち様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地			
	面積			
	その他の共通施設	面積	m ²	種類
その他の施設		面積	m ²	種類
工業団地等の配置に関する概略図その他の説明		※別添で可		

備考 1 その他の施設の面積の欄は、工業団地の面積から工業団地内の全工場又は全事業場の敷地面積の合計及び工業団地共通施設の面積の合計を減じた面積を記載すること。

隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用

隣接緑地等の名称				
隣接緑地等の所在地				
隣接緑地等の面積の合計		㎡		
うち緑地（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）	面積	㎡		
	うち様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地	特例の適用がない場合は添付不要		
	うち緑地以外の環境			類
事業者の負担する総額		円		
うち届出者の負担費用		円		
		維持管理費用	円	
隣接緑地等の配置に関する概略図その他の説明				

- 備考 1 「事業者の負担する総額」の欄には、隣接緑地等の整備につき当該工業集合地に工場又は事業場を設置する事業者が負担する費用の総額について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。
- 2 「うち届出者の負担費用」の欄には、隣接緑地等の整備につき届出者が負担する費用について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。

様式例第 1

変更届の場合、当初の操業開始日
を括弧書きで記入

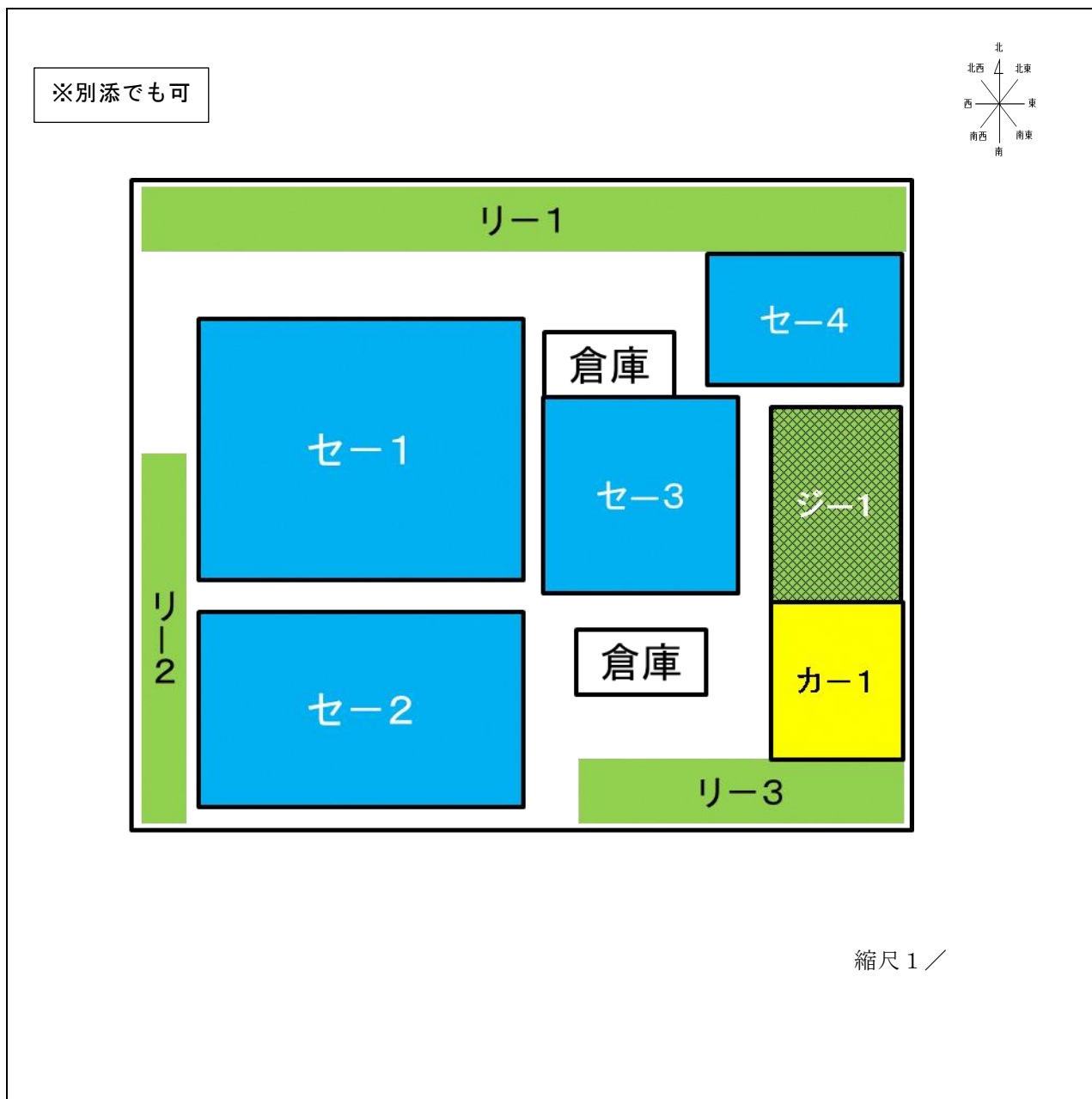
整理番号

事業概要説明書

1	生産開始の日 (令和15年4月1日)		令和6年○月×日						
2	主要製品別生産能力及び生産数量								
	製品名		生産能力		生産数量				
	分析装置		30,000台/月		25,000台/月				
3	水源別工業用水使用量 計 600 (単位:t/日)								
	上水道	工業用水道	河川表流水	井戸水	その他	回収水	海水		
	300			300					
4	電力の使用量 計 20,000 (単位:KWH/日)								
	買電による電力使用量			自家発電による電力使用量					
	20,000								
5	従業員数 計 300 (単位:人)								
	職員	男	15人	工員	男	150人	計	男	165人
		女	15人		女	120人		女	135人

備考 1 生産能力及び生産数量は、各々の事業に応じ、通常用いる単位(例:t/日)で記載して下さい。

2 事業概要説明書の用紙の大きさは、日本工業規格A4を用いて下さい。




- 備考 1 配置図に記載する生産施設は、建築物のあるものは建築物単位で、ないものは個々に記入して下さい。
- 2 その他の主要施設には、貯水池、井戸等の工業用水施設、電力施設、公害防止施設、倉庫、タンク等の貯蔵施設、駐車場等を含みます。配置図にはそれらの位置、形状を明示するとともに、それらの名称を付記して下さい。
- 3 生産施設、緑地、緑地以外の環境施設は、下表に指定する淡い色彩でそれらの位置、形状を着色して明示するとともに、規則による届出書の別紙 1、2 に記載した施設番号を付記して下さい。

施設 の 名 称	生産施設	緑地	様式第 1 又は第 2 で区別することとされた緑地	緑地以外の環境施設
色 彩	青	緑	網掛け	黄

- 4 変更の届出の場合は、変更前と変更後の状態が比較対照できるように明示して下さい。
- 5 図面には縮尺並びに方位を示す記号を記載して下さい。図面の縮尺は、原則として敷地面積が100ha未満の工場等にあつては五百分の一ないし千分の一、100 h a 以上500ha未満の工場等にあつては千分の一ないし二千分の一、500ha以上の工場等にあつては二千分の一ないし三千分の一程度として下さい。
- 6 環境施設のうち屋内運動施設又は教養文化施設がある場合は、当該施設の利用規程及びその周知方法を記載した書類を添付して下さい。

特定工場用地利用状況説明書

特定工場敷地面積	12,000㎡	うち自己所有地	12,000 ㎡
都市計画法上の区域区分 (*右記の該当項目を○で囲んで下さい。)	①工業専用地域 ②工業地域 ③準工業地域 ④住居系地域 ⑤商業系地域 ⑥市街化調整区域 ⑦非線引き都市計画区域 ⑧都市計画区域外 ⑨都市計画なし		
特定工場用利用状況説明図 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">※別添でも可</div>		特定工場の用に供する土地の説明 東側：他社工場敷地 西側：住宅地 南側：他社工場敷地 北側：住宅地	
			
縮尺 1 /			

- 備考
- 1 自己所有地には、現在所有している土地及び将来自己の所有地となることが確実である土地を含みます。
 - 2 都市計画法上の用途地域を記入して下さい。
 - 3 特定工場の用に供する土地の説明欄には、当該土地が埋立地、埋立予定地、空地、農用地、工業団地等の別を記入して下さい。
 - 4 特定工場用地利用状況説明図には、当該特定工場の周辺 2 km程度の範囲内で海面、河川、湖沼、埋立地、山林、農用地、学校、病院、公園等の用地、住宅地、工業用地等の土地の利用状況を明示して下さい。

様式例第4

特定工場の新設等のための工事日程

年月日 工事の種類	工 事 の 日 程													
	6 年 6 月	年 7 月	年 8 月	年 9 月	年 10 月	年 11 月	年 12 月	31 年 1 月	年 2 月	年 3 月	年 月	年 月	年 月	年 月
造成（埋立）工事														
生産施設の設置工事														
施設の名称	施設番号		7/1～12/20 新設					2/1～ 稼働						
第四工場	セー4		←—————→					—————→						
緑地・環境施設設置工事														
施設の名称	施設番号		6/1～6/5 撤去											
工場北側緑地	リー1		↔											
緑化駐車場	ジー1				↔ 8/1～8/30 新設									
その他の主要施設の設置工事														

- 備考 1 工事の日程欄には、工事の種類毎に工事期間を↔で記載するとともに、当該工事の開始と終了の日付を付記してください。なお、生産施設については、当該生産施設の運転開始日も併せて付記してください。また、生産施設の設置工事、環境施設・緑地の設置工事において既存施設の廃棄工事が行われる場合には、当該廃棄工事の日程も記載して下さい。
- 2 施設の名称、施設番号の欄には届出書の別紙1、2に記載した生産施設、緑地、緑地以外の環境施設の名称、番号を記載して下さい。
- 3 事務所、倉庫等その他の主要施設の設置工事の日程の欄には、当該工事の開始が生産施設の設置工事、環境施設・緑地の設置工事のいずれよりも早い場合にのみ当該施設の種類を工事の種類欄に明記して下さい。
- 4 変更の届出の場合には、変更に係る施設について記載して下さい。

● 記載例

- 承継届
- 氏名変更届
- 廃止届

特定工場承継届出書

年 月 日

長岡京市長 様

届出者 京都府〇〇区〇〇1番地
〇〇株式会社
代表取締役社長 〇〇 〇〇
(担当者) 総務部△△ △△電話075-****-****

特定工場に係る届出をした者の地位を承継したので、工場立地法第13条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

被 承 継 者	氏名又は名称	〇〇株式会社 代表取締役社長 〇〇 〇〇		
	住 所	東京都〇〇区〇〇1番地		
特 定 工 場 の 設 置 の 場 所	〒***-**** 京都府長岡京市△×〇123	承 継 の 年 月 日	年 月 日	
		承 継 の 原 因	(例) 令和〇年〇月〇日付けで株式会社□□ が、株式会社●●を吸収合併し、株式会社△ △に名称変更したため	
※ 整 理 番 号		※ 受 理 年 月 日		
※ 備 考				

氏名(名称、住所)変更届出書

年 月 日

長岡京市長 様

届出者 京都府〇〇区〇〇1番地
〇〇株式会社
代表取締役社長 〇〇 〇〇
(担当者) 総務部△△ △△電話075-****-****

氏名(名称、住所)に変更があったので、工場立地法第12条の規定により、次のとおり届け出ます。

変更の内容	変更前			
	変更後			
変更年月日	年 月 日	変更の理由		
※整理番号		※受理年月日		
※備考				

特定工場廃止届出書

年 月 日

長岡京市長 様

届出者 京都府〇〇区〇〇1番地
〇〇株式会社
代表取締役社長 〇〇 〇〇
(担当者) 総務部△△ △△電話075-****-****

工場立地法に基づく特定工場を下記のとおり廃止することを、次のとおり届け出ます。

特定工場の 設置の場所	〒****-**** 京都府長岡京市△×〇123	廃止予定年月日	年 月 日
廃止の理由			
跡地の利用予定	[売却する(全部・一部) ・自社利用する・自社で他事業(賃貸オフィス等)を行う・地主に返還する・未定]		
※整理番号		※受理年月日	
※備考			